

事 務 連 絡

令和 3 年 1 月 1 4 日

各都道府県

私立幼稚園施設整備費担当課 御中

文部科学省初等中等教育局幼児教育課

私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)に係る  
令和 2 年度事業の五次募集等について (依頼)

平素より、私立幼稚園施設整備にご尽力いただきありがとうございます。

今般、令和 2 年 1 2 月 1 5 日に令和 2 年度第三次補正予算案が閣議決定されました。本補正予算案には、喫緊かつ重要な課題である防災・減災、国土強靱化対策への支援、保育の受け皿確保及び感染症対策への支援のための予算が計上されています。

本補正予算案は次期通常国会で審議過程を経る予定ですが、別紙にて示す対象事業について、追加募集を行うこととしましたので、取りまとめの上、期日までにご提出ください。

なお、内定前の事業着手があった場合は補助を行いませんので、御留意ください。

【本件問合せ先】

文部科学省初等中等教育局

幼児教育課振興係 永見・津田

電 話：0 3－5 2 5 3－4 1 1 1 (内 2 7 1 6)

0 3－6 7 3 4－2 7 1 6 (直通)

メー ル：youji-shinkou@mext.go.jp

別紙

## 1. 令和2年度事業計画一覧の提出について

令和2年度事業計画について、①別紙「令和2年度事業計画一覧」（都道府県集計表）及び事業ごとに②別紙様式2「私立幼稚園施設整備費補助事業計画表（予定）」（事業者作成用）を作成し、御提出ください（該当がない場合もその旨回答ください）。

提出に際し、「4. 補足」及び「5. 注意事項」を必ず御一読ください。

### （1） 補助対象

各都道府県管内における学校法人が設置する私立幼稚園及び幼稚園型認定こども園のうち当該幼稚園の施設整備

### （2） 今回募集する事業

- 耐震補強（Is 値 0.3 未満又は Iw 値 0.7 未満）、改築（耐震）、非構造部材の耐震対策
- 預かり保育事業等の実施に伴う園舎の改築※<sup>1</sup>、感染症対策に伴う増築※<sup>2</sup>
- 内部改修工事※<sup>3</sup>
- 屋外教育環境整備（要綱に定める要件を満たす学校法人に限る）

※1 改築については、これまでは耐力度不足、耐震性不足、築年数経過の要件を満たす園舎の改築に限り補助対象としておりましたが、追って交付要綱の改正を行い、預かり保育事業等の実施に伴い必要となる園舎の改築も新たに補助対象にする予定です。

※預かり保育事業等…子ども・子育て支援法第7条第10項第5号に規定する事業（預かり保育事業）及び同号第6号に規定する一時預かり事業（私立幼稚園の施設において行うものに限る。）を指す。

※2 増築については、これまでは定員増、又は36人以上学級の解消のための学級数の増による増築に限り補助対象としておりましたが、追って交付要綱の改正を行い、感染症対策のため（分散保育に対応するため）の増築も新たに補助対象にする予定です。

※3 内部改修工事は、追って交付要綱の改正を行い、新たな補助対象事業としてメニューを追加する予定です。詳細は後述の通りとします。

### （3） 提出期限

令和3年1月29日（金）締切厳守

### （4） 提出方法

電子媒体によること。

### （5） 提出先

文部科学省 初等中等教育局幼児教育課 振興係

提出アドレス：youji-shinkou@mext.go.jp  
※件名を「【都道府県番号・都道府県名】令和２年度私立幼稚園施設整備費事業計画一覧（提出）」としてください。

### ３．内部改修工事について

#### ○補助対象工事等

（１）学校法人が設置する幼稚園の園舎において行う以下に示す工事とする。

#### 【衛生環境改善】

- ①衛生環境の改善の推進を図るためのトイレの改修工事（床の乾式化を伴うものに限る）及び手洗い場の設置・改修
- ②園舎の衛生環境の改善の推進を図るための教室等の空調設備の整備（新設を伴うものに限る）

#### ◇補助対象の例

- ・清掃時の水の飛散防止による感染症対策を目的とした、湿式のトイレを乾式のトイレに改修する工事に必要な経費
- ・児童生徒等の共有設備への接触を減らすことによる感染症対策を目的とした、手洗い設備を接触型から非接触型へと改修する工事に必要な経費
- ・感染症対策の観点から実施する分散保育のために活用する空き教室等への空調設備の新設及び一定年数を経過して使用に堪えなくなり改修が必要となった既存空調設備の整備に必要な経費

#### 【園舎の一部改修】

- ①預かり保育事業等の実施に伴う園舎の内部改修
- ②感染症対策のための間仕切り工事及び部屋の使用目的を変えるための内部改修

#### ※留意事項

- ・上記の工事に伴い必要となる内部又は外部の改修工事は、補助対象となるが、当該工事との因果関係が合理的に説明できないものについては、補助対象工事とはならない。
- ・衛生環境改善の観点から行う整備については、整備箇所の現状を踏まえどのような衛生環境改善を予定しているのか、具体的に提出書類に示すこと。
- ・園舎の一部改修で行う整備については、整備箇所の現状を踏まえどのような整備を予定しているのか、具体的に提出書類に示すこと。
- ・預かり保育等の定義は、１（２）※１と同様とする。

（２）衛生環境改善、園舎の一部改修の事業区分毎に各々１件として取扱い、１件当たり２００万円以上１億円以下の事業を対象とする。

### ２．補助率

改修工事（実施設計費を含む）に要する経費の１／３以内

## 2. 令和2年度に交付決定する新增改築時の構造別単価

構造	m <sup>2</sup> あたり単価
R, 耐S、W	198,400 円
S	175,100 円

## 3. 補足

- 改築（耐震）、耐震補強の区分で提出する事業については、事業計画一覧の I<sub>s</sub> 値又は I<sub>w</sub> 値記入欄を必ず記入してください。  
また、非構造部材の耐震対策については、建築基準法第12条に基づく調査及び点検（以下、「建築基準法点検」という。）又は建築基準法点検と同程度の専門的な点検における項目（特に、災害発生時に落下・倒壊等により人的被害が懸念される項目）に係る耐震対策を実施する事業について優先的に採択を行う予定です。
- 事業計画書の提出を依頼する際に、各事業について当課にていずれの予算事業への採択候補事業とするかを指定します。予算区分の変更や希望についてはお応えできかねますので御了承ください。
- 事業着手とは、工事契約の締結のこととしています。なお、工事契約前の着金の支払いなど、事実上事業の一部に着手しているような場合も事業着手に該当しますので、御留意ください。

## 4. 注意事項

私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）交付要綱第7条において、補助事業の遂行については、公正かつ最少の費用で最大の効果を上げ得るように経費の効率的使用に努めることを求めている観点から、本事業に係る業者選定に当たっては（１）、（２）のとおり行うこととし、また、事業経費が適正かどうかについては、（３）、（４）、（５）を踏まえ、特に留意すること。

- （１）原則として国又は地方公共団体の契約方法（別添「建設工事等に係る補助事業遂行にあたっての留意事項」参照）にならい、入札等の競争性のある契約方法により契約の相手方及び契約金額を決定すること。
- （２）入札によらない場合であっても、3社以上の業者による見積り合わせにより決定すること。ただし、やむを得ずこれらの方法によることができない場合は、当該やむを得ない理由及び契約金額の適正性について、採択理由書（様式自由）に具体的に記入すること。
- （３）補助対象事業については、原則事業区分ごとに採択等を行います。各事業区分で対象となる経費はその目的に沿った整備に係る経費であり、それ以外の経費については補助対象外経費として適切に取り扱ってください。  
いずれの事業区分においても、補助金の対象経費となるのは、「本体工事」と本体工事に伴い必要となる「関連工事」です。本体工事は各事業の目的を達成するための施設整備を指し、関連工事は本体工事の施工に係る必要最低限の範囲（現状復旧等）を対象とし、本体工事との因果関係が合理的に説明できないものについては、関連工事とはなりません。

- （４）補助対象外の工事や補助対象施設とは別の施設の工事とあわせて事業を行う

場合は、合理的な方法により総事業費から補助対象事業費を適切に算出するようにすること。

(5) 新築・増築・改築における建築面積には、壁（腰壁は除く）や建具などにより風雨を防ぐことができない部分の床面積は含めることができません。

(3)、(4)、(5)については、過去に会計検査院からも不当事項として指摘されています。

**※個別の法人毎の事業計画書の提出について**

事業計画一覧を提出していただいた後、当課で事業の確認を行い、事業計画書の提出を求める事業を選定します。選定された事業については、次のとおり書類の提出を別途依頼します。（ただし、選定をもって事業の採択が内定するわけではありません。）

**(1) 提出書類**

- ① 私立幼稚園施設整備計画都道府県別総表（都道府県作成）
- ② 幼稚園別事業計画書
- ③ 幼稚園別補助金計算書※<sup>1</sup>
- ④ 私立幼稚園施設整備費補助交付要綱第4条第1項に定める資料※<sup>2</sup>  
なお、旧園舎の図面も添付すること。
- ⑤ アスベスト等対策工事については、建材の分析書等のアスベストが含まれていることが明確にわかる資料。
- ⑥ 買収による取得については、幼稚園の施設を緊急に必要とする理由を明らかにする資料。

※1：事業区分が「改築（耐震）」の場合の保有面積は、耐震性能により区分（耐震性のない建物に係る面積を危険建物面積）とします。（未診断の建物を含む）その他の建物に係る面積は健全建物面積として扱います。

※2：事業区分が「改築（耐震）」の場合は、耐力度調査票に代えて耐震性能判定表を提出してください。また、事業計画書提出期限までに準備できない資料（前年度収支決算書等）は、資料の完成後速やかに提出ください。

**(2) 提出期限**

後日該当事業のある都道府県担当宛てにお知らせします。